

文部科学省が把握する廃校施設等活用の取組みと実態について

EFFORTS TO UTILIZE CLOSED SCHOOL FACILITIES AND THE ACTUAL SITUATION AS UNDERSTOOD BY THE MINISTRY OF EDUCATION (MEXT)

○伊藤志帆^{*1}, 森野耕司^{*2}, 山田あすか^{*3}, 倉斗凌子^{*4}
ITO Shiho, MORINO Koji, YAMADA Asuka and KURAKAZU Ryouko

In this study, trends in the use and management of closed school buildings, which are presented as good examples of utilization by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, are summarized. From the analysis, consideration for the history of closed school buildings and the feelings of former users can be read. In the investigation of cases, there were many cases that utilized the remnants of closed school buildings such as classrooms and gymnasiums. The physical and financial burden of maintenance and structural problems were identified as problems in utilizing the relics of an abandoned school.

Keywords : Closed school building, utilization, community
廃校舎, 利活用, コミュニティ

1. 研究の背景と目的

今日の日本では、少子高齢化や年少人口の偏在により、過疎地域のみならず都市部でも廃校舎が多数発生している。廃校舎の発生と利活用は地域や設置自治体にとって課題であると同時に、地域の地理的中心に位置し、住民からの認知度が高いなどの特徴を活かした、地域資源としての可能性や利活用方法に関心が集まっている。

廃校舎の利活用に関しては、これまで文部科学省を中心に多数の取り組みがあり、余裕教室を活用した保育所(分室含む)誘致や特別養護老人ホームへの転用など、公共性のある活用が多数成されてきた。こうした廃校舎利活用についての既往研究では、例えば斎尾¹⁾は公立小中学校の統廃合プロセスを北関東エリアの代表的地域として茨城県を対象に行い、その廃校によって周辺の農山村地域にどのような影響があったかを調べている。

表1 調査概要・方法

【調査1】	調査目的	文化省の「廃校施設等活用事例リンク集」に掲載されている関東圏の事例を用いて、個々の廃校施設活用の傾向を把握する。
	調査方法	文化省の「廃校施設等活用事例リンク集」に掲載されている全国137事例のうち関東圏24事例をテキストマイニングソフト「KH-coder」を用いて整理し、特徴的な9事例を再整理をする。
【調査2】	調査目的	文科省が取り組む「みんなの廃校プロジェクト」の事例の全体像や活動実態を把握する。
	調査方法	文科省の方に事例集作成の経緯や、リンク集と事例集の冊子の違いを中心にインタビュー調査を行う。
【調査3】	調査目的	図1より、半数以上を占める分類に当てはまる事例について更に詳しく分類し、事例集の解像度を上げる。
	調査方法	各事例のHP等から利活用先の用途について抽出。クラスター分析をかけ、活用用途の組み合わせから事例を再分類する。
	分析手順	以下の順序でクラスター分析を行う。 ①文科省の事例集に掲載されている事例をHPで調べ、活用用途をピックアップする。
		②活用用途を全て抽出し、用途がある場合を1、ない場合を0としてダミー変数で設定。 ③用途ごとの変数の和を全事例数で割り、その用途がある事例は全事例のうち何%を占めているか割合を出す。 ④割合が5%未満の用途を排除してクラスター分析をかける。 ⑤5~6つの階層でグループ分けをし、特徴を見る。特徴がみられない場合、手順④にもどって、割合が低い用途から排除して、再び分析をかける。 ⑥正規分布近似において平均から1σ範囲(15.7%未満の範囲を除いた範囲)で分析をかける。
【調査4】	調査目的	調査2, 3の分類から、特徴のある事例の実態を把握する。
	調査方法	各事例に電話インタビューを行う。
	調査内容	以下の項目に関してインタビュー調査を行う。 ①運営②校舎・改修③共有空間④利用者⑤今後について

*1 東京電機大学未来科学部建築学科 学士課程
*2 東京電機大学大学院未来科学研究科建築学専攻 修士課程
*3 東京電機大学未来科学部建築学科 教授・博士(工学)
*4 千葉工業大学創造工学部デザイン科学科 准教授・博士(工学)

*1 Researcher, Dept. of Architecture, School of Science and Technology for Future Life, Tokyo Denki Univ., Student.
*2 Master Stud. Architecture and Building Engineering, Graduate School of Science and Technology for Future Life, Tokyo Denki Univ.
*3 Professor, Dept. of Architecture, School of Science and Technology for Future Life, Tokyo Denki Univ., Dr.Eng.
*4 Associate Professor, Ph.D. Department of Design Science, Faculty of Creative Engineering, Chiba Institute of Technology

この結果、統廃合プロセスと廃校舎利活用プロセスの両プロセスの重複や検討の継続性が地域に根付く拠点施設への転用の鍵となり得ることが示された。また、野沢英希ら²⁾は、廃校が生じている地域そのものにどのような特徴があり、廃校がその後どのように使われているかを調べ、活用可能性のある事例であっても必ずしも活用がされていなかったり、地域活性化に資する用途には使われていないこともあるという実態を報告している。このように、廃校舎がどのように利活用されるかは地域によって、また廃校が発生した時期によっても多様で、利活用の積極性やオリジナリティにも差がある。

本研究では、文科省が利活用の好事例として紹介する廃校舎の用途や運営等の傾向をまとめ、廃校利活用による多様な拠点の運営や空間のあり方を把握する。多様な実態の整理と利活用の上での課題の整理は今後の類似の取り組みの普及に資する資料となると考えた。

2. 調査概要・方法

調査概要を表1に整理した。本稿では、文科省の「廃校施設等活用事例リンク集」並び「廃校施設等活用事例集」に掲載されている事例を調査対象として、廃校活用事例の事例収集を行い、分析・調査を行った。

- ①全体概要の分析：収集した事例を紹介する、あるいは説明するの文章を、テキストマイニングソフト「KH-coder」にかけて、キーワードの出現頻度と出現時の関連性を調べる
- ②文部科学省へのインタビュー調査：文部科学省の廃校舎利活用担当部局へのインタビュー調査を行い、公開している資料の位置づけや、文部科学省としての廃校舎利活用の取り組み、今後の展望を尋ねる
- ③クラスター分析による概要把握：収集した事例の内容や特徴を整理し、分類整理を行う
- ④電話インタビューによる実態調査：収集した事例から、特徴的な類型を選出して電話によって運営実態や改

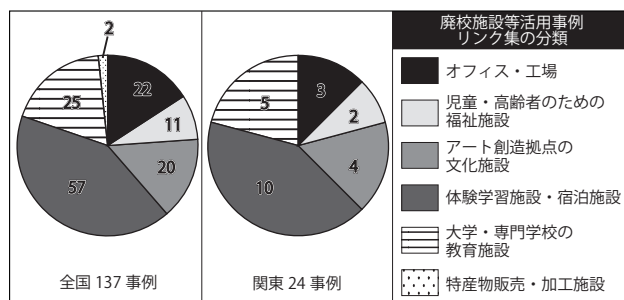


図1 「廃校施設等活用事例リンク集」全国137事例と関東24事例の分類図

修・運営にあたっての課題等を尋ねるインタビュー

3. 事例の分類による整理

収集した全国161事例（内、関東24事例^{注1)}を対象に「オフィス・工場など／児童・高齢者などのための福祉施設／アート制作拠点などの文化施設／体験学習施設・宿泊施設／大学・専門学校などの教育施設」の5分類を設定し、分類・整理を行った（図1）。

全国137事例で最も多くを占めるのは「体験学習・宿泊施設（41.6%）」であり、次いで「大学・専門学校などの教育施設（18.2%）」と「オフィス・工場など（16.0%）」である。関東24事例では、全国と同様最も多い事例は「体験学習・宿泊施設（41.6%）」、次いで「大学・専門学校などの教育施設（20.8%）」、「アート制作拠点などの文化施設（16.6%）」である。分類の結果、全国と関東で類似した傾向がみられた。これらより、関東の事例の分析により、全国での廃校利活用の傾向を把握できると考え、以降の分析では、関東24事例を対象に分析を行った。

4. 調査①：KH-coderによる概要把握

4.1 調査事例

文科省の「廃校施設等活用事例リンク集」に掲載さ

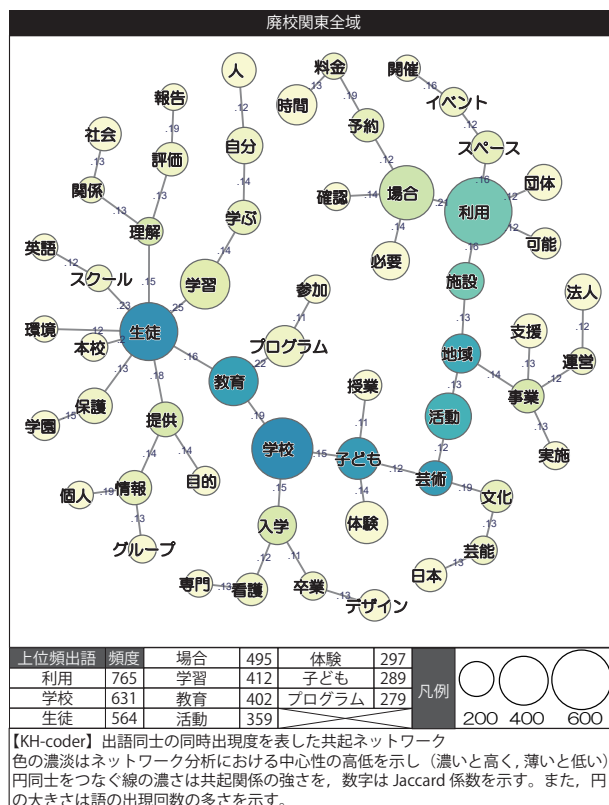


図2 関東24事例についてのKH-coderによるテキスト分析

れている事例 137 件のうち、関東にある事例 24 件を調査対象とした。掲載されているリンク・施設の HP の文章に関する項目を、テキストマイニングソフト「KH-coder」を用いて頻出語上位 100 単語を範囲とする単語やフレーズの出現頻度、相関関係を分析する。

4. 2 関東全域の事例を対象とした概要分析

関東 24 事例の HP から自らを説明する文章を収集し、その語句を「KH-coder」によって整理し頻出語を視覚化した(図2)。「学校、教育、生徒、子ども」といった学校に関する語の中心性が高く表示されており、[移行先]の機能よりもこれらの語句が言及された点からは、廃校舎の歴史やかつての利用者の心情への配慮が読み

取れる。また、事例の約 60%を占める「アート創造拠

【凡例】※数字は語の出現回数を表す					
円の大きさ					
SM	20	15	10		5
TD	125	100	75	50	25
AC	100	75	50		25
GK	150	100			50
MT	30		20		10
ML	5	4	3	2	
KS	40	30	20		10
HH	50	40	30	20	10
IR	15	10		5	

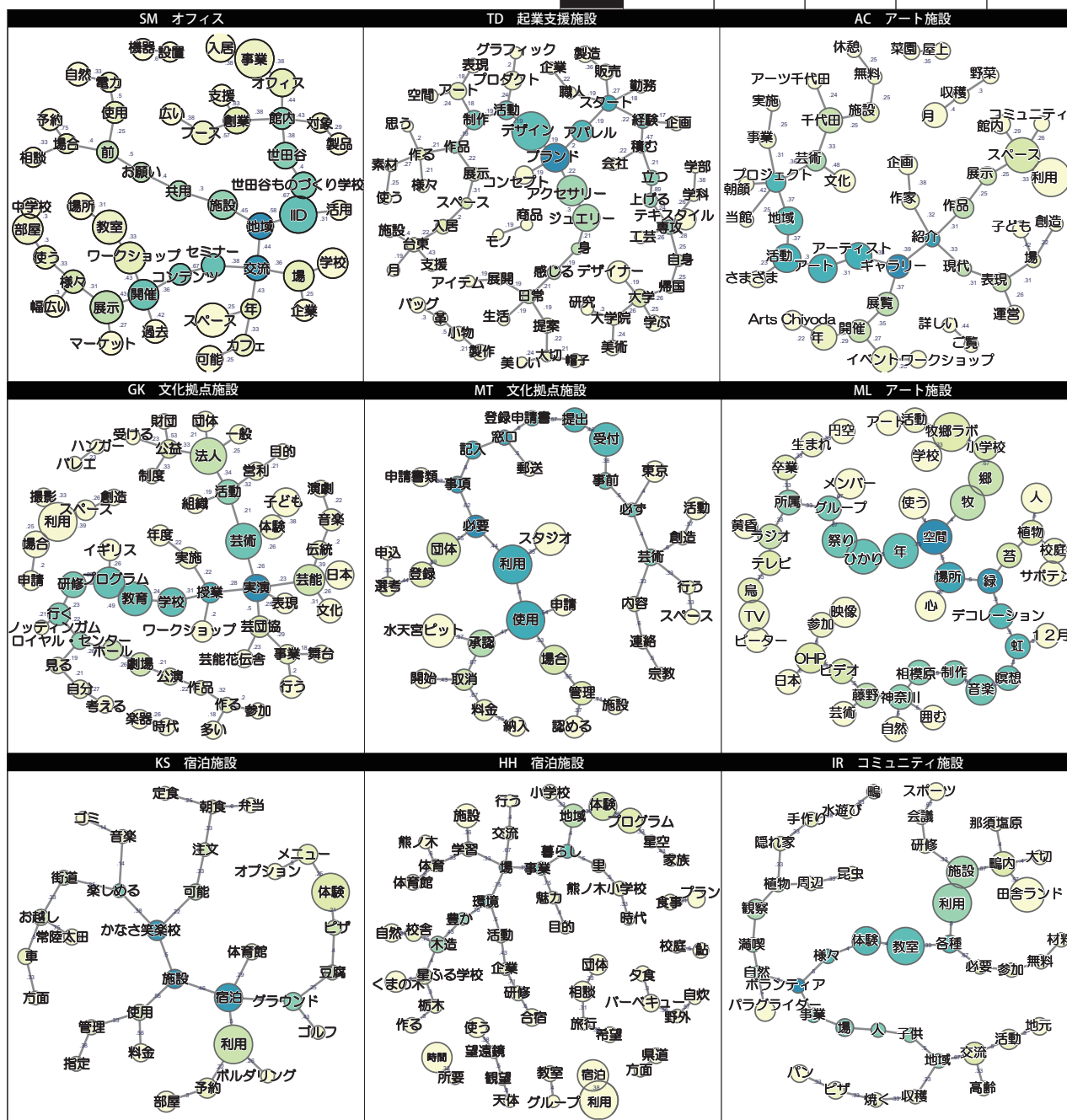


図3 関東9事例についてのKH-coderによるテキスト分析

点の文化施設」「体験学習施設・宿泊施設」での言及語彙が影響し、「芸術、活動、地域」の語の中心性も高い。

4.3 特徴的な9事例の分析

該当事例が多い「アート創造拠点の文化施設」「体験学習施設・宿泊施設」に関する9事例を取り上げ、中心性の高い語や共起関連の傾向を細分化する(図3)。事例SM, IRで、中心性が高い語は「使用、利用」等、関東全域でのKH-coderでの結果と類似した傾向を示した。また、分類項目の言葉(アート創造拠点の文化施設)の語句が、そこに分類された各事例の分析結果での中心性の高い語句として抽出された。「地域、交流」など、地域交流拠点に関する語句も事例AC, HHで抽出されており、中心性の高い語として抽出されている事例もある。「場所」「事業」「交流」には共起関係があり、廃校利活用による場所の提供によって事業が成立する(特徴ある事業場所として注目されたり固有性を武器とした運営ができる、または安価に場所が提供されるなど創業支援の効果がある等)、その場所を通じた交流が期待されていたり実現していたりする実態を反映した関係である。一時的なイベントの語(祭り等)が大きく出ている事例では、関連する語として年月、日等の語が抽出さ

れている。特にGKの事例では法人との関わりの強さが表れており、共起関係にある語も多く、多くの団体に関わっていることが推察される。複数の団体をつなぐ、広義の交流の効果を持つことは特徴的であると言える。

9事例の共通として、廃校舎を利用した施設であることから、教室、体育館など廃校舎の名残を活かした事例が多く見られた。9事例の特徴語句上位10件を抽出し(表2)、関東全域での特徴語句と比較すると、「使用、利用」がどちらも上位に表れた。

5. 文科省の施設助成課へのインタビュー・集計結果

5.1 インタビューによる廃校舎利活用の取り組みの概要

文科省の施設助成課へのインタビューによれば、廃校施設等利活用についての活動を「みんなの廃校プロジェクト」と題し、主に3つの活動を行っている。①廃校舎の活用用途が分からない自治体や企業に向けた事例集の作成。②活用用途はある程度決まっているが適した廃校施設が見つからない企業向けのマッチングイベントの開催。③廃校になるとそれまで使っていた学

表2 9事例に対するKH-coderによって抽出された特徴語句

SM		TD		AC	
頻出語	頻度	頻出語	頻度	頻出語	頻度
利用	115	デザイン	133	利用	111
事業	104	アクセサリー	81	スペース	91
IID	103	ブランド	72	アート	59
撮影	102	ジュエリー	64	活動	59
スペース	83	卒業	53	地域	57
教室	70	デザイナー	43	アーティスト	51
展示	69	アパレル	39	イベント	49
ワークショップ	66	テキスタイル	38	千代田	46
開催	63	生まれ	33	ギャラリー	40
学校	61	制作	32	展覧	39
GK		MT		ML	
頻出語	頻度	頻出語	頻度	頻出語	頻度
利用	150	利用	34	牧郷ラボ	5
法人	132	使用	33	ひかり	4
芸術	128	受付	25	郷	4
教育	113	水天宮ビット	25	空間	4
プログラム	97	団体	25	祭り	4
芸能	95	スタジオ	24	牧	4
子ども	82	場合	19	OHP	3
学校	81	承認	16	TV	3
日本	80	登録	14	メンバー	3
実演	72	提出	13	映像	3
KS		HH		IR	
頻出語	頻度	頻出語	頻度	頻出語	頻度
利用	42	利用	51	利用	15
体験	40	宿泊	33	教室	14
宿泊	22	時間	31	田舎ランド	12
サイト	12	体験	26	施設	10
部屋	12	塩屋	22	体験	8
かなさ笑楽校	11	プログラム	21	囃内	6
メニュー	11	施設	19	交流	5
予約	11	地域	18	パラグライダー	4
お願い	10	予約	18	活動	4
施設	10	くまの木	15	観察	4
旧施設区分と現在の施設種別・機能					
【旧施設】⇒【現在の施設】		MT	高等学校⇒文化拠点		
SM	中学校⇒オフィス	ML	小学校⇒アート施設		
TD	小学校⇒起業支援施設	KS	小学校⇒宿泊施設		
AC	中学校⇒アート施設	HH	小学校⇒宿泊施設		
GK	小学校⇒文化拠点施設	IR	小学校⇒コミュニティ施設		



写真1 事例GKの外観写真：学校の雰囲気を残した利活用

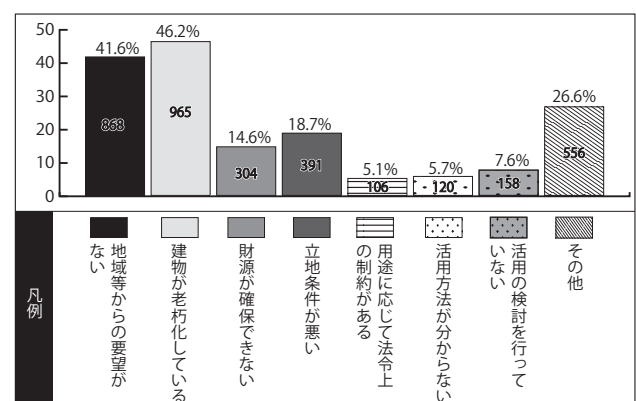


図4 廃校施設等の利活用が「決まっていない」理由

校の施設整備の補助金が使えなくなるため、各省庁に向けてスポーツ施設や地域交流施設等の該当可能性のある補助金の説明と情報発信^{注2)}。これらは次に詳述する、「建物の老朽化」「地域からの要望」「財源確保」「活用法がわからない」という、廃校利活用における障壁の解決を図る一助として、活用法等の情報提供を行っているものである。

5. 2 活用実態の調査についての集計結果

以上に記した取り組みの背景の詳細として、文科省が発表している廃校施設等活用状況実態調査、余裕教室活用状況実態調査について、現在廃校施設等の活用用途が決まっていない理由を図4に示す。最も多い理由は「建物の老朽化（965件：利活用に向かない、老朽化のため耐震改修や設備・内装の改修に費用が掛か

りすぎる、等）」で、次に、「地域等からの要望がないこと（868件）」が該当する。すでに多数の地域において多くの施設が廃校となっているため、利活用する先の用途がない、地域にすでに利活用したいという住民の人口減少や産業の縮退が起きている、地域の活性化等に寄与する用途に使いたくても地域の活動やニーズそのものが活用推進基盤として働いていない状況がある。

6. クラスタ分析による概要把握

6. 1 調査対象事例の選定

文科省のHPに掲載されている「廃校施設等活用事例リンク集1」（以下、リンク集）」139事例のうち、地域コミュニティの形成に寄与する活動を行っていると考えられる事例に着目する。リンク集の分類名を参照して、

表3 クラスタ分析類型化、活動内容の分類図

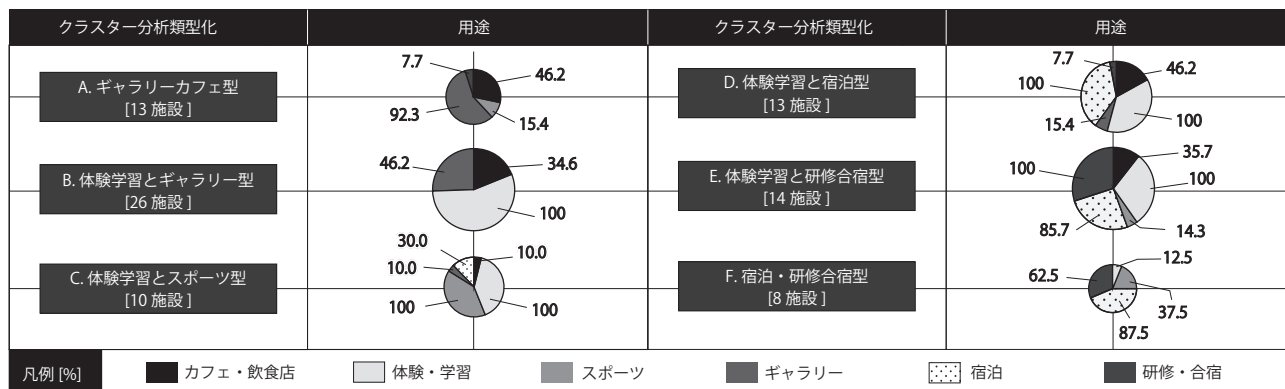


表4 電話インタビューによる実態調査での聞き取り内容

事例名	分類	運営	構造	廃校年	開設	開業に至るまでの経緯	学校建築の改修に由来するメリット (M)、デメリット (D)	利活用の際に心がけた点
AC	A	合同会社	RC	05.04	10.06	千代田区文化芸術条例に基づき策定された千代田区文化芸術プランの重点プロジェクトとして始まり、公募により選定された運営団体が民設民営による運営を行う ⁴⁾ 。	(M) 学校時代のものを残しつつ施設運営をしていること。ランドマークになってきている。(D) 学校時代に使用していた換気等の設備を、行政からの要望で残す必要があり、その場所を利活用できない。バリアフリー化がすべてできておらず、場所によっては1cmほどの段差がある。身障者の方が使えるような大型のエレベーターが無い。	区所有施設のため、当初は地域住民から、運営団体や運営方針が注目されていた。施設側から交流の環境づくりをするなど、地域住民と共に作る施設運営を大切にしている。
GK	B	公益社団法人	SRC	97.03	05	運営の傘下にある団体が、新たな稲古場を探していた。一方で、廃校活用の問題が都内で上がっており、学校施設の機能を文化活動をする人たちの拠点として活用できないか思案していた。稲古場として利用するために必要な条件を満たせるような廃校舎を探し、今の校舎での開業に至った。	(M) 給食用のリフトを配達業者が使う。体育館では大きな舞台セットを立てやすい。校庭を駐車場として使う。(D) 大きい声を出す隣の教室にすぐ聞こえてしまうので、防音対策が必要だった。上下階の振動が伝わってしまうので、天井にシートを張って対応した。人が乗れるエレベーターが無いため、今後設置したい。	近隣住民の理解を得るため、新宿名誉区民や学校出身者に向けて説明を重ねた。元の学校の名残を残し、卒業生が懐かしめるようにした。文化の継承と地域コミュニティの向上を大切にしている。
MT	A	公益社団法人	RC	09.04	10.07	平成18年5月に策定された「東京都文化振興指針」において、舞台芸術の制作・交流の場として都立遊休施設の活用が示され、平成20年8月の「東京都芸術文化評議会」からの提言を受け、平成21年より改修がスタートした。	(M) 教室という空間がスタジオとしての空間に適していること。(D) 2階以上のスタジオ利用時に舞台道具等を運ぶ際、エレベーターがなく不便。	近隣住民の理解を得ること。稲古場としての利便性を向上させるために建物設備をどう効率的に活用するのかの検討。
ML	A	会	木造	01.	03.03	前任者が、様々なアートに関わる人、地域の人の高齢者にとっての拠点をつくるべく、校舎が廃校となった次の年から行政の方々と話し合い、改修をはじめた。	(M) 一部屋がそこまで大きくはないが、天井が高く空間が広い。(D) 木造で建物が高いので冬は寒く、夏は暑い。	地域住民の話を聞き、校舎を非営利的運営により地域住民と共にある開けた施設として残してしていくことを決めた。
HH	D	NPO法人	木造	99.03	02	町の中心的な学校だったため、地域住民からは活用するなら校舎を残してほしいという要望があった。廃校後、跡地利用検討委員会を立ち上げ、学区の人たちが集まって1年半くらい検討を重ね、宿泊と体験のできる施設に活用することが決まった。町長に答申して利活用先の用途が決定した後、町全体での運営委員会ができ、運営・改修について検討を重ねた。その運営委員会が引き継ぐ形で、NPO法人が管理運営を行うこととなった。	(M) 学校だったので、地域の人たちがいろんなことに協力してくれる。(D) 平屋なので、バックヤードが無く使いづらい。	その学校に関わった方々の思いを、いかに大切に抱き取っていくかを大切にしたい。その思いと、事業として成り立たせていくバランスをどう取っていくかを常に考えた。
AH	B	行政	木造	04.03	08.11	市で廃校舎の利活用先を検討する協議会ができ、話し合いの末、観光型の体験施設として利活用することが決定した。	(M) 学校の構造が単純なので、教室のサイズに合わせて活動を行うための家具をやりくりするのが楽しい。(D) もとの廊下の壁の色が暗いので変えたい。	利活用先の使い方でも反対意見は出なかったが、だからこそ、学校を残していくために地域住民の方々とコミュニティ、やりたいことをやる、ということをお願いした。

「アート創造拠点などの文化施設 / 体験学習施設・宿泊施設など」に分類される 78 事例を取り出した。また、「廃校施設活用事例集⁴⁾ (以下, 事例集)」30 事例のうち、「アート創造拠点などの文化施設 / 体験学習施設・宿泊施設など」に分類される 11 事例を抽出した。リンク集と事例集からの収集事例から重複を除いた合計 88 事例を対象として、HP で活用用途の詳細を調べた。

6.2 クラスタ分析による概要把握

対象事例施設の活動内容の組み合わせに着目し、利活用先の用途として多く挙げられた「カフェ・飲食店 / 体験・学習 / スポーツ / ギャラリー / 宿泊 / 研修・合宿」の 6 項目の機能の有無についてクラスタ分析で整理し、6 つの類型を抽出した (表 3)。このうち最も該当数が多いのは B 体験学習とギャラリーの機能をもつ事例 (26 事例) で、体験学習を伴う BCDE は合計で 63 事例を占め、実習等を行う設備を設けやすく、広さがあり、人を集めやすいという学校の校舎ならではの特徴を活かした例であると解釈できる。

7. インタビュー調査結果

7.1 電話によるインタビュー調査内容

6 類型のうち、地域コミュニティの形成に寄与する活動を行っていると思われる、分類 A, B, D (カフェ, ギャラリー, 宿泊機能をもつ。宿泊機能のうち団体利用を主たる想定としない事例) に該当する関東の施設を対象に、電話インタビューで運営実態を把握する。主な質問内容は、開業に至るまでの経緯、学校建築の改修に由来する設え等のメリット・デメリット、利活用の際に心がけた点等である (表 4)。

7.2 インタビュー結果

校舎の構造が RC, SRC である 3 施設は、設えのデメリットとしてエレベーターが無いことを挙げる。その理由には、予算や構造上の課題が言及された。調査した 6 施設とも建物を市区町村が所持している事情もあり、利活用の用途を決定する際、地域住民との話し合いや説明を入念に行っていた。運営側が利益の出るような活動を行う場合には、建物の公共的な性格や地域の中での心理的な核となってきた経緯などに鑑み、近隣住民や地元企業との連携を考慮して活動していた。

8. まとめ

利活用先の用途の特徴を、統計を用いた分析を行うことで、そのテキストを読んだ個人の印象だけでなく、

計量テキスト分析の結果を根拠として利用すれば、廃校舎の利活用先の分析の信頼性が向上し、今後廃校舎の利活用を考えている自治体や企業・団体が、その土地や用途にふさわしい建物計画に応用することができると考えられる。また、廃校舎利活用の課題として、メンテナンスの物理的・金銭的負担と構造上の問題が確認された。廃校舎を利活用した地域コミュニティの形成に寄与する活動を行う施設では、利活用の際にその学校の O B や O G, 近隣住民等の理解を得ることが必要不可欠であり、活用用途の組み合わせを報告した。

謝辞

本研究にご協力いただきました皆様に、篤く御礼申し上げます。

注釈

- 注 1) 関東 24 事例の各事例が属する自治体の一覧は注表 1 に示す。
注 2) なお、文科省 HP のリンク集には、平成 15 年頃に文科省 HP に掲載されていた「廃校舎 50 事例」のうち、リンクを貼れる事例が再掲されている。その後は、リンク集に事例の追加を希望する、事例を PR したい企業や自治体があれば随時追加している。そのため、現在は HP 上にある「廃校施設活用事例集」をメインに随時更新している。

参考文献

- 1) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究—茨城県過去 30 年会全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響—, 日本建築学会計画系論文集, 2008 年 73 巻 627 号 p1001-1006
- 2) 野沢英希, 谷口元, 恒川和久, 太幡英亮：廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究—愛知県・岐阜県・三重県の事例を通して—, 日本建築学会計画系論文集, 第 77 巻, 第 674 号, 865-872, 2012 年 4 月
- 3) 廃校施設等活用事例リンク集 (令和 4 年 10 月現在), https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809_00002.htm
- 4) 「廃校施設活用事例集 ～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809_00003.htm
- 5) 令和 3 年度廃校施設公立小中学校等における及び余裕教室の活用状況について, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoyuu_00002.htm
- 6) 3331 について, <https://www.3331.jp/about/>

注表 1 24 事例自治体一覧

24 事例自治体一覧					
1	東京都新宿区	9 (ML)	神奈川県相模原市	17	東京都豊島区
2 (SM)	東京都世田谷区	10	茨城県石岡市	18	神奈川県相模原市
3 (TD)	東京都台東区	11 (KS)	茨城県常陸太田市	19	神奈川県相模原市
4	東京都練馬区	12 (H-H)	栃木県塩谷町	20	栃木県塩谷町
5	東京都港区	13 (IF)	栃木県那須塩原市	21	東京都練馬区
6 (AC)	東京都千代田区	14	栃木県さくら市	22	神奈川県相模原市
7 (GK)	東京都新宿区	15	栃木県茂木町	23	神奈川県相模原市
8 (MT)	東京都中央区	16	埼玉県所沢市	24	茨城県大子町